

平成20年度実質公債費比率

23.4%

- 公共下水道事業などの実施による特別会計への繰出金
- 国営土地改良事業（農業用ダム）の負担金
- 平成7～10年度に国の景気対策にあわせて実施した大型事業（中学校・給食センター・青少年交流センターなど）

€

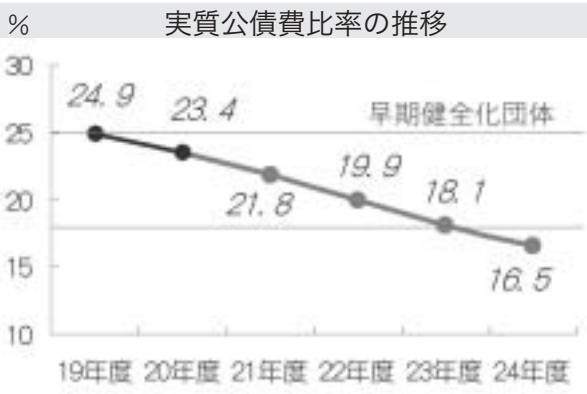
€

1. 実質赤字比率
2. 連結実質赤字比率
3. 実質公債費比率
4. 将来負担比率

「地」

€ € € €

- 歳入の確保 町税・住宅使用料の滞納額削減、下水道接続率向上
- 歳出の抑制 職員定員の削減、各種補助金の見直しなどの実施
- 地方債発行の抑制 大型事業の抑制による起債発行の減少



16.5%

平成24年度実質公債費比率見通し

- 実質赤字比率・連結実質赤字比率 €
- 将来負担比率：35.0%（前年度比△35.9%）

€ € €

€

€

町の財政状況をお知らせします

実質公債費比率について

€ € €

€

町の借入金について

平成21年度末 起債残高および地方交付税等算入見込み (単位 百万円)

	平成21年度 未償還額 (元金+利子)	交付税措置・ 特別財源充当	備考
辺地・過疎対策事業債 (町道・学校など)	1,795	1,261	交付税 70 ~ 80%
臨時財政対策債ほか	1,556	1,556	交付税 100%
義務教育整備事業債 (小中学校)	598	284	
公営住宅	841	841	償還財源として住宅料を充当
その他 (農道・漁港など)	2,151	1,145	
下水道事業	2,065	1,126	
債務負担 (国営ダムほか)	515	119	
合計	(A) 9,521	(B) 6,332	

(A) : 町の借入金の総計 (B) : (A) を償還するために、国や道から交付される金額
今後町で負担する金額は 31 億 8 千 9 百万円 (A - B) の見込みです。

右ページの表の通り、年々実質公債費比率は減少する見込みです。現在の住民サービスを維持し、町民皆さんの負担が増えないよう町財政を運営する予定ですので、ご理解とご支援をお願いします。

31億9千万

町が今後負担する起債残高(平成21年度末)



EE

E

E

エコ温泉営業開始

こもれび温泉がヒートポンプを導入

